Engage in the Public Interest

2018
公認会計士制度70周年
変わる時代、
変わらぬ信頼。

日本、そして世界の様々な分野で貢献する公認会計士

日本公認会計士協会
会長　関根　愛子

2018.9

目　次

Ⅰ.　自己紹介

Ⅱ.　会計はグローバル言語

Ⅲ.　監査も国際標準化

Ⅳ. 日本そして世界での公認会計士の業務と課題

Ⅳ-Ⅰ. グローバルに広がる公認会計士の業務

Ⅳ-Ⅱ. 公認会計士の果たすべき役割

Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題

Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題

Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題

Ⅳ-Ⅵ. 公共の利益への貢献

Ⅴ. おわりに

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅰ. 自己紹介

略　　歴

- 1981年(昭和56年)
  早稲田大学理工学部　卒業
- 1989年(平成元年)
  公認会計士　登録
- 2006年(平成18年)
  PwCあらた有限責任監査法人　パートナー就任
- 2007年(平成19年)
  日本公認会計士協会　常務理事就任
- 2010年(平成22年)
  日本公認会計士協会　副会長就任
- 2016年(平成28年)
  PwCあらた有限責任監査法人　退所
  日本公認会計士協会　会長就任

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅰ.　自己紹介

Ⅱ.　会計はグローバル言語

Ⅲ.　監査も国際標準化

Ⅳ.　日本そして世界での公認会計士の業務と課題

Ⅴ.　おわりに

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

1.　会計(Accounting)とは

会計は身近な存在です。

企業	国	地公体	学校
PTA	同窓会	町内会	家庭

■ 世の中のあらゆる活動を数字で表現できれば、その結果を外部に報告したり、内部で役立てることができる

■ 会計の目的は、活動内容を数字で表現すること

➢ 企業活動を貸借対照表(B/S)・損益計算書(P/L)で表現することで、企業の実態を把握することが可能

➢ 経済活動の進展に伴い、新たな挑戦が求められる

- 将来予測
- ブランド(無形資産)の評価
- 公正価値

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

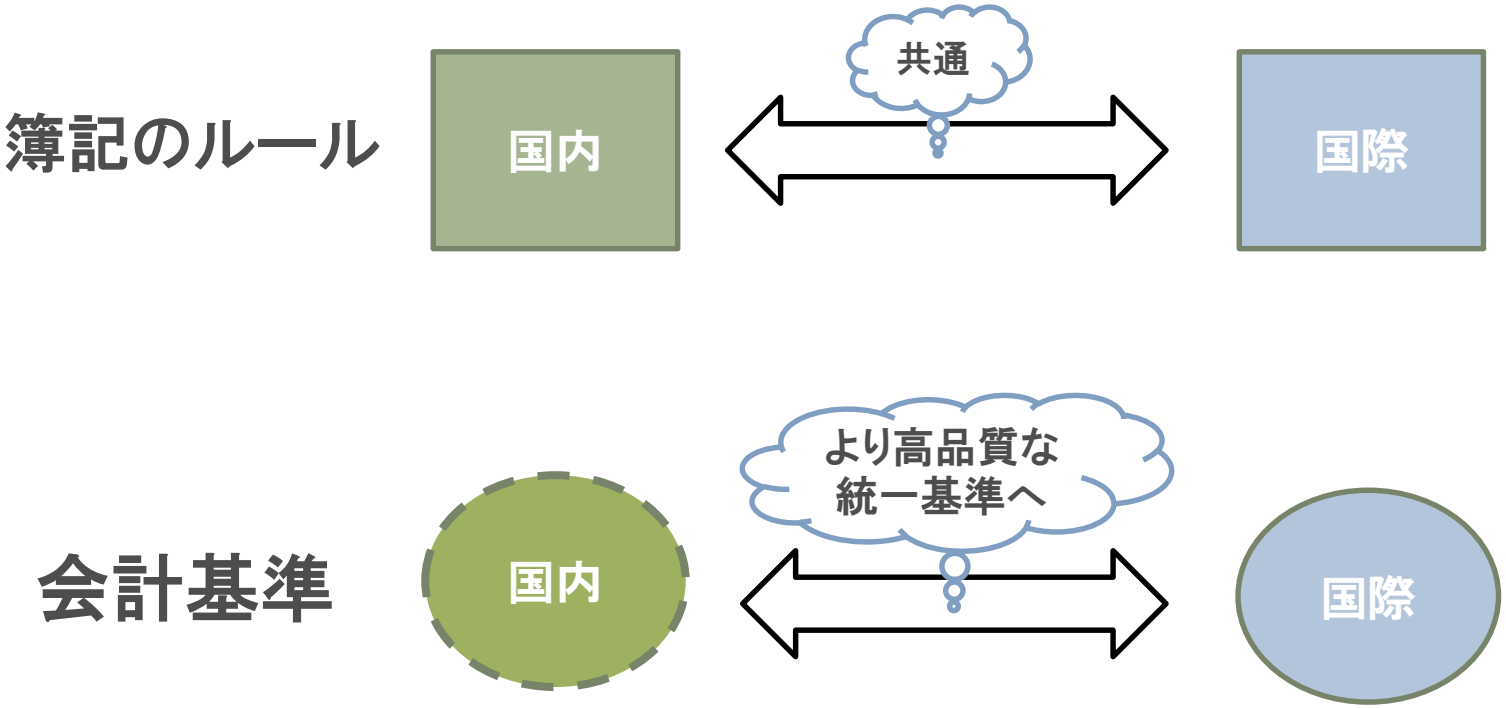
2. グローバル言語として

■ 会計(Accounting)は、15世紀にイタリアで生まれて以来、ビジネスにおける全世界共通のルール

- 取引の二面性に着目し、資産(Asset)・負債(Debt)・資本(Equity)・費用(Profit)・収益(Cost)の勘定科目(Account)を用いて、規則的・組織的に記録・整理するという会計のルールは、中世から現代まで変わっていない
- 経済活動のグローバル化は、世界共通の会計の仕組みによって支えられている

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅱ. 会計はグローバル言語

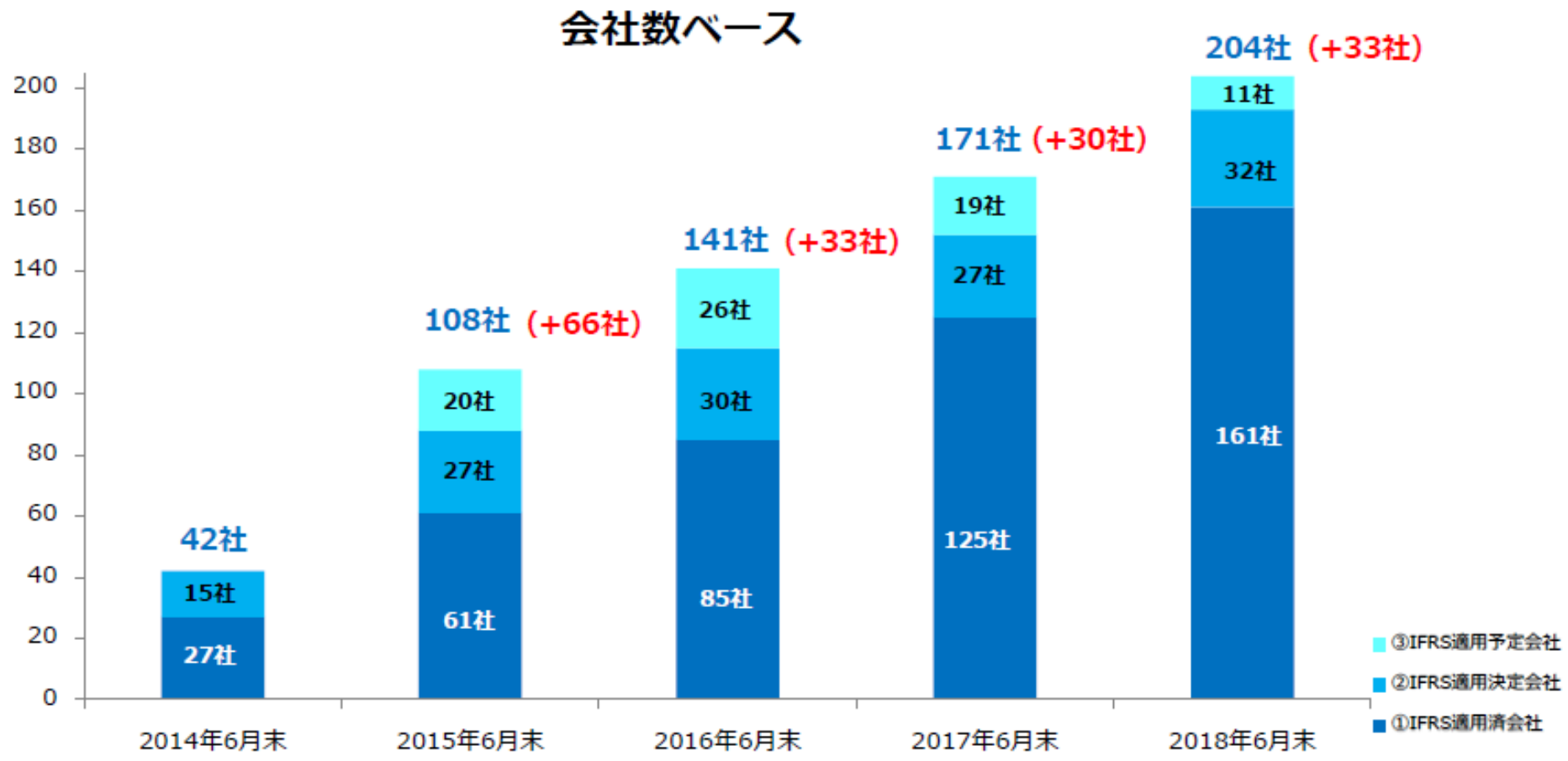


日本では、日本基準(国内基準)・国際財務報告基準(IFRS)・米国基準が使われているが、その差は小さくなっている

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅱ. 会計はグローバル言語

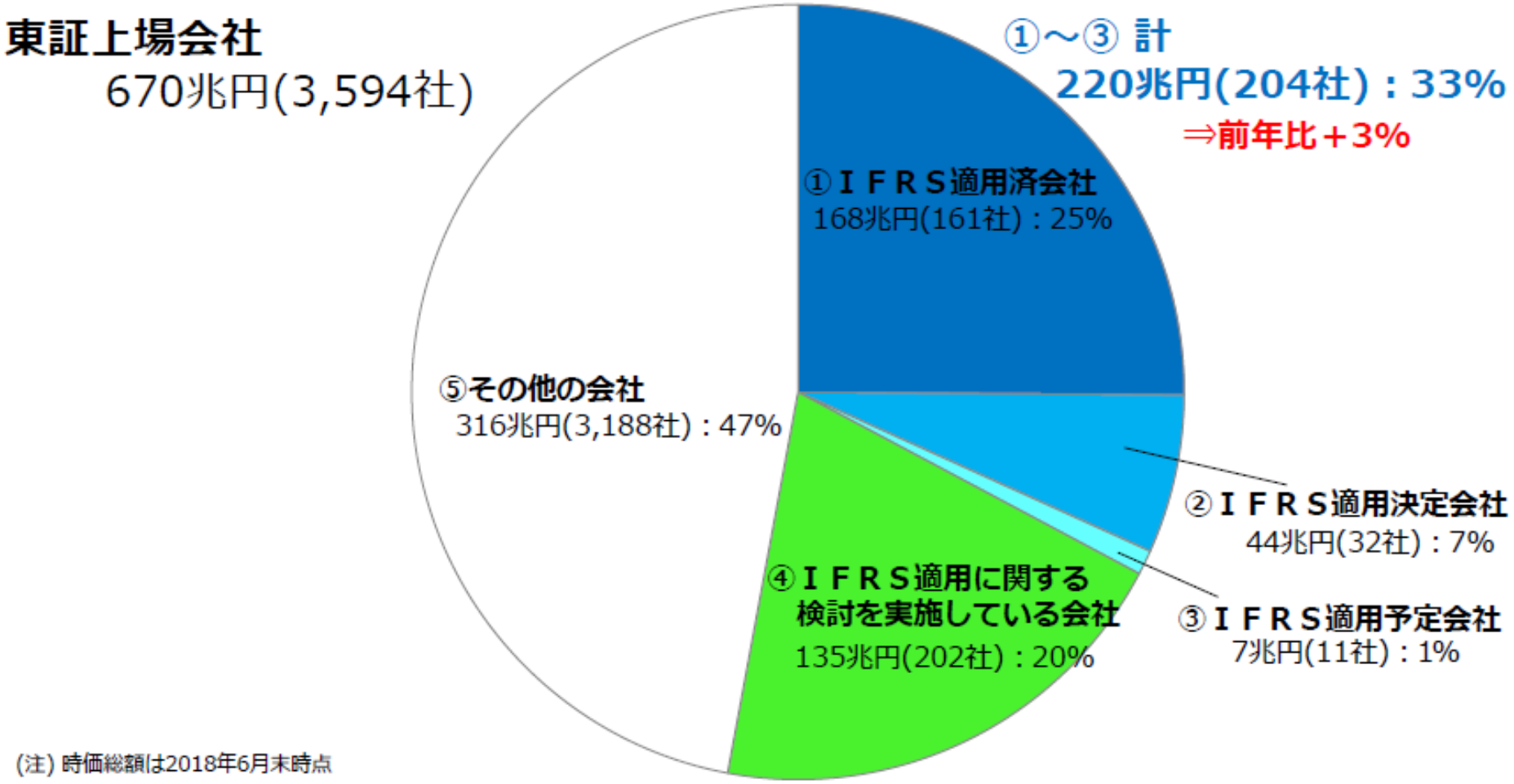
我が国におけるIFRS適用会社数の推移



（株式会社東京証券取引所「『会計基準の選択に関する基本的な考え方』の開示内容の分析」）
https://www.jpx.co.jp/news/1020/nlsgeu00000394ic-att/20180731.pdf

Ⅱ. 会計はグローバル言語

東証上場会社の時価総額における IFRS適用済・適用決定会社・適用予定会社の時価総額の割合



(注) 時価総額は2018年6月末時点

（株式会社東京証券取引所「『会計基準の選択に関する基本的な考え方』の開示内容の分析」）
https://www.jpx.co.jp/news/1020/nlsgeu00000394ic-att/20180731.pdf

Ⅱ. 会計はグローバル言語

IFRSを開発するIFRS財団の体制と日本人の参画

IFRS 財団 モニタリング・ボード
評議員の指名
【メンバー】金融庁・IOSCO・EC・SEC・ブラジル証券取引委員会・韓国金融委員会・中国財政部・バーゼル銀行監督委員会（オブザーバー）

3. 公的説明責任

IFRS諮問会議（IFRS AC）
テーマ、優先順位等の助言

IFRS財団 評議員会★
・理事、委員等の指名
・運営の監視、資金調達、定款の変更

2. ガバナンス・監督

ASAF★
IASBのアジェンダの技術的助言

IFRS財団

国際会計基準審議会（IASB）★
IFRSの開発

IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）★
解釈指針等の開発

SME適用グループ
IFRS for SMEの適用上の支援

1. 独立した基準設定・関連活動

アジア・オセアニア オフィス

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅰ.　自己紹介

Ⅱ.　会計はグローバル言語

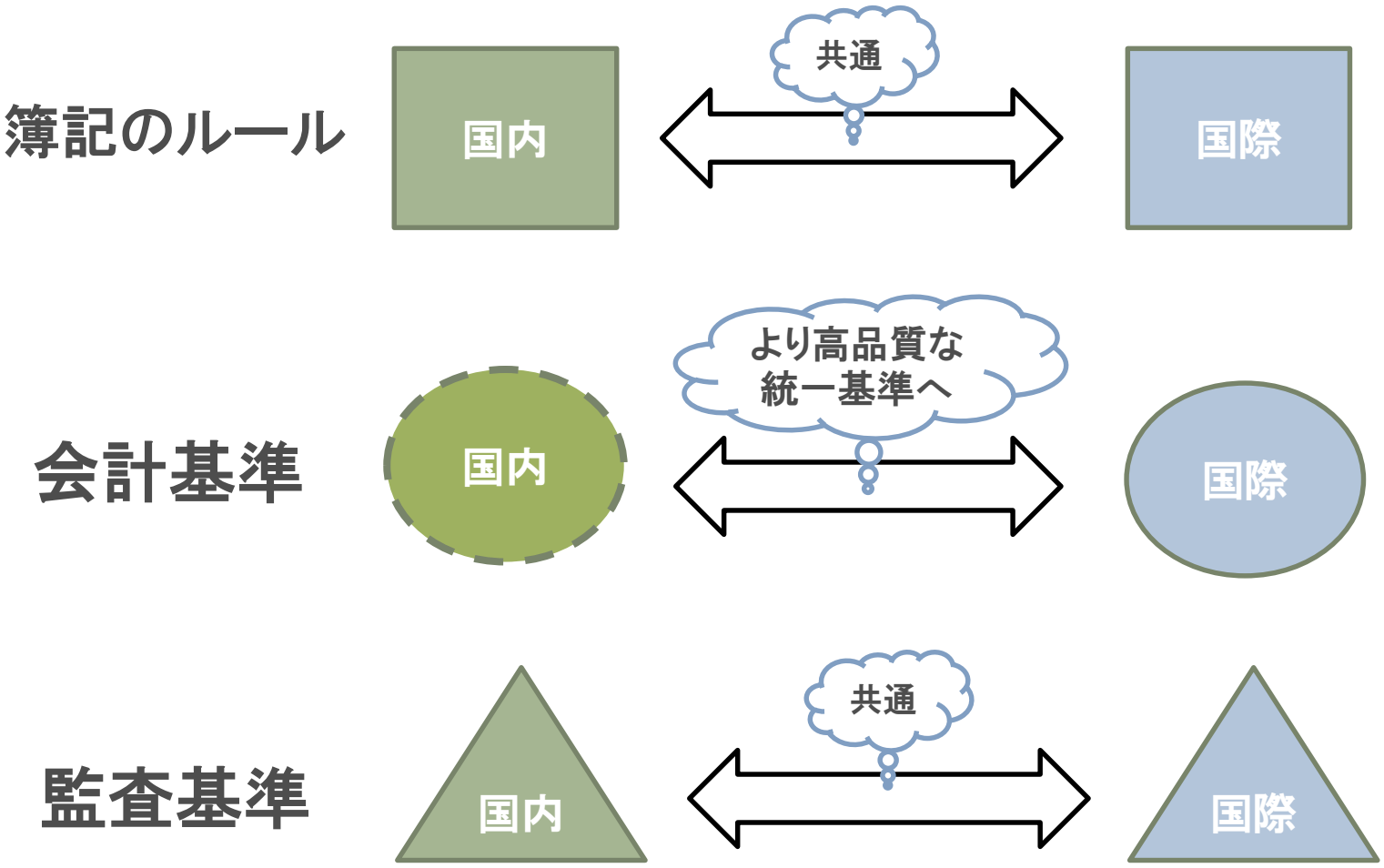
Ⅲ.　監査も国際標準化

Ⅳ.　日本そして世界での公認会計士の業務と課題

Ⅴ.　おわりに

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅲ. 監査も国際標準化



会計以上に監査は共通化が進んでいる

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅲ. 監査も国際標準化

会計プロフェッショナルが関係する主な国際機関

IFRS財団（IFRS Foundation）

IFRS®

傘下の会計基準設定主体であるIASBを通じ、IFRSを開発

※アジア・オセアニアオフィスの所在地は東京

国際会計士連盟（IFAC）

IFAC International Federation of Accountants®

1977年に設立された会計職業専門家の国際的な連合組織で、130の国と地域から175を超える会計職業専門家団体が加盟

アジア・太平洋会計士連盟（CAPA）

CAPA Confederation of Asian and Pacific Accountants

アジア・太平洋地域における各国の会計職業専門家団体から構成される組織

アセアン会計士連盟（AFA）

ASEAN Federation of Accountants

東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国の会計職業専門団体又は規制当局から成る団体

グローバル・アカウンティング・アライアンス（GAA）

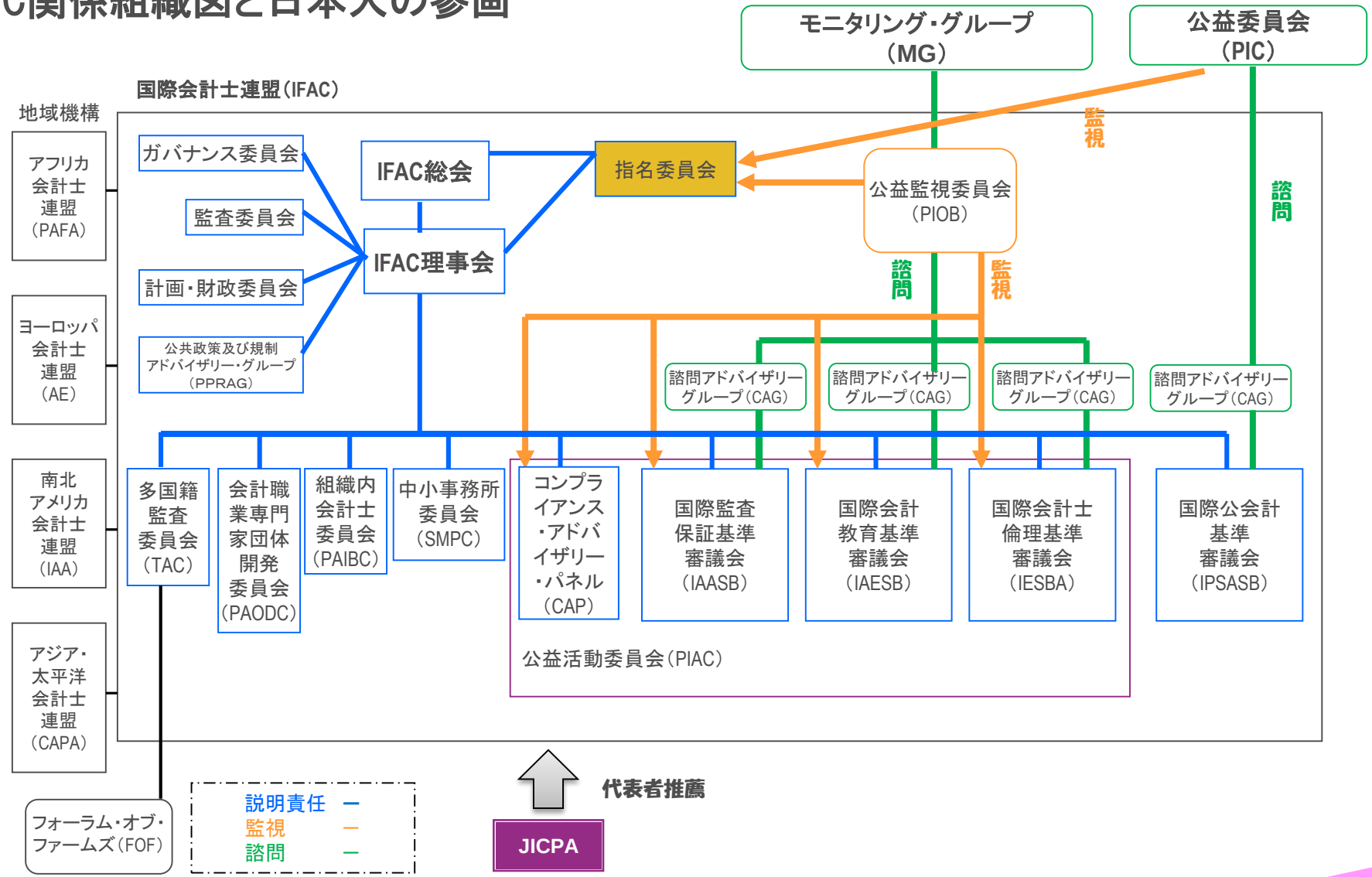
GAA Global Accounting Alliance

先進国の会計職業専門団体が2006年に設立した比較的新しい団体

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅲ. 監査も国際標準化

IFAC関係組織図と日本人の参画



Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅰ.　自己紹介

Ⅱ.　会計はグローバル言語

Ⅲ.　監査も国際標準化

Ⅳ. 日本そして世界での公認会計士の業務と課題

- Ⅳ-Ⅰ. グローバルに広がる公認会計士の業務
- Ⅳ-Ⅱ. 公認会計士の果たすべき役割
- Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題
- Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題
- Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題
- Ⅳ−Ⅵ. 公共の利益への貢献

Ⅴ. おわりに

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

公認会計士の歴史

1948年(昭和23年)
公認会計士法制定

- **経緯**
  - **証券民主化の要請**
  - **外国民間資本導入の要請**

→ **監査資格としての公認会計士制度**

上場企業の監査を通じて、グローバルな資本市場の健全な発展に寄与

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

公認会計士とは

公認会計士は、その主な業務である「監査※」の専門家、及び「会計」の専門家として、我が国の経済活動の基盤を支える幅広い役割を果たしている

※公認会計士の行う監査の基本的機能は、会社等が作成する財務諸表の信頼性について合理的な保証を提供することにある(財務諸表監査の保証機能)

世界中の公認会計士が、企業等の財務情報の正しさを保証

世界約120ヶ国(約160団体)でおよそ250万人の公認会計士が、企業等が公表する財務情報を検証し、世界中の投資家に開放される株式市場においてその正しさを保証している

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅰ. グローバルに広がる公認会計士の業務

公認会計士の舞台はグローバル

順位	世界のビジネス（経済・経営学）専攻大学生 人気就職先（2017年版）
1	グーグル
2	ゴールドマン・サックス
3	アップル
4	アーンスト・アンド・ヤング
5	プライスウォーターハウスクーパース
6	デロイト
7	マイクロソフト
8	ロレアルグループ
9	KPMG
10	JPモルガン

出典：Universum

IFAC International Federation of Accountants®

加盟国・地域数：130以上（175団体）
会員総数：約300万人

PwCのグローバルネットワーク

世界
158カ国　736都市　236,235人

出典：PwCウェブサイト

公認会計士は国際的な職業であるが、企業のグローバル化が進む中、更なる国際的な活躍が求められている

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅰ.　自己紹介

Ⅱ.　会計はグローバル言語

Ⅲ.　監査も国際標準化

Ⅳ. 日本そして世界での公認会計士の業務と課題

Ⅳ-Ⅰ. グローバルに広がる公認会計士の業務
Ⅳ-Ⅱ. 公認会計士の果たすべき役割
Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題
Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題
Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題
Ⅳ−Ⅵ. 公共の利益への貢献

Ⅴ. おわりに

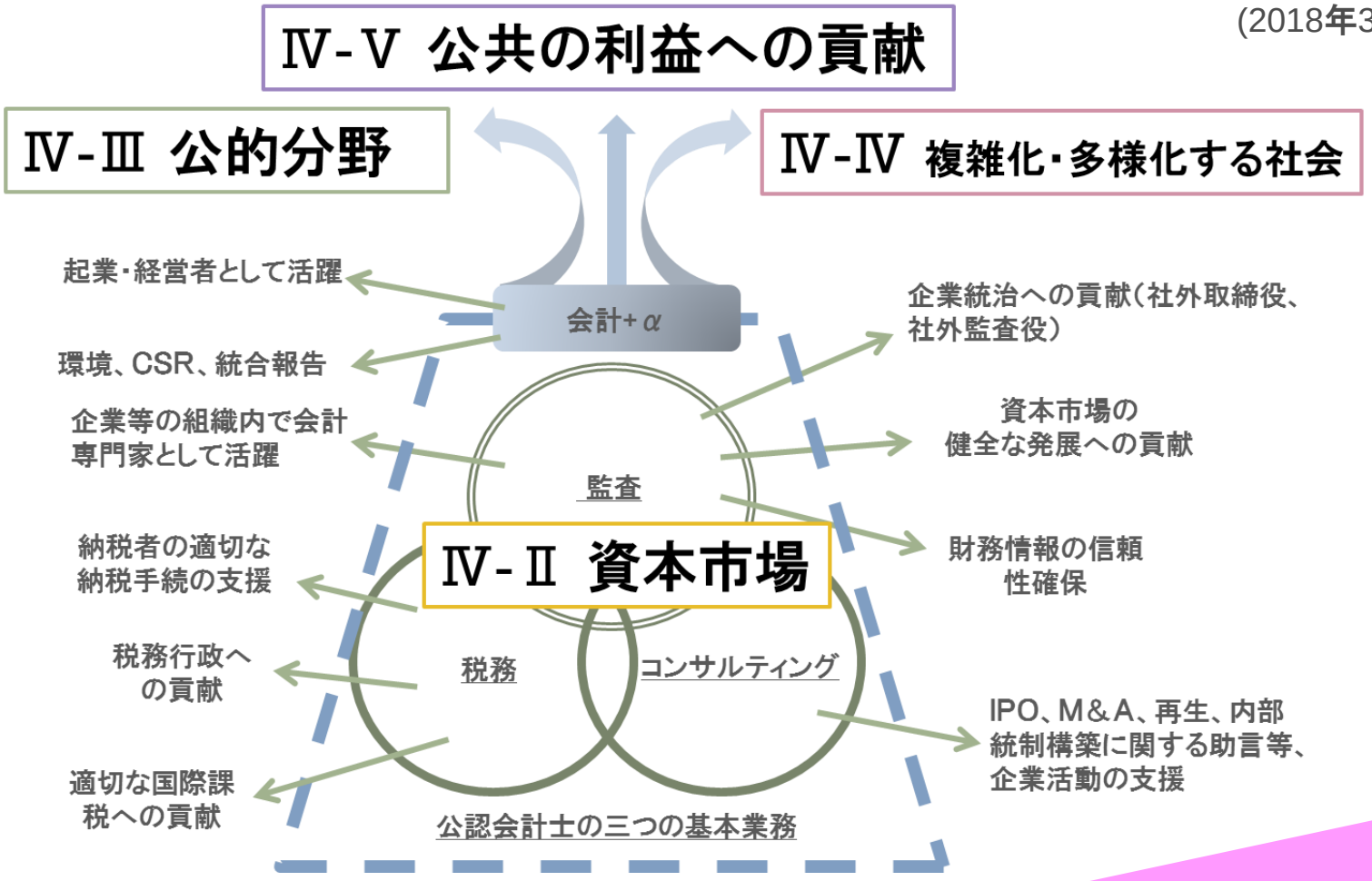
Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅱ. 公認会計士の果たすべき役割

現在の公認会計士の状況

公認会計士登録者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約30,000人
- 監査法人所属者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約13,900人
- 税理士登録者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約9,000人
- 組織内会計士ネットワーク正会員・・・・・・約2,000人
- 公認会計士社外役員ネットワーク会員・・約　900人

(2018年3月末現在)



Ⅰ.　自己紹介

Ⅱ.　会計はグローバル言語

Ⅲ.　監査も国際標準化

Ⅳ. 日本そして世界での公認会計士の業務と課題

Ⅳ-Ⅰ. グローバルに広がる公認会計士の業務
Ⅳ-Ⅱ. 公認会計士の果たすべき役割
Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題
Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題
Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題
Ⅳ−Ⅵ. 公共の利益への貢献

Ⅴ. おわりに

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

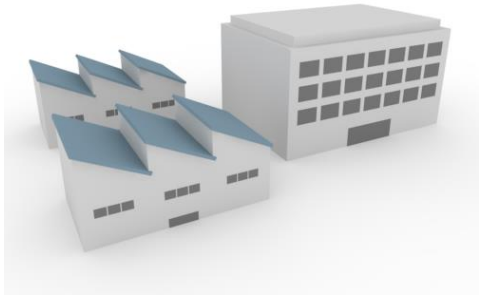
Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題

出来事	会計監査に関する制度的な対応
2001　米国エンロン事件	• 2002　米国SOX法制定 • 2002　米国PCAOB設立 • 2002　監査基準改定(不正発見の姿勢の強化等) • 2003　公認会計士法改正 → • 2004　公認会計士・監査審査会発足
2005　カネボウ事案 2006　ライブドア事案	• 2005　監査に関する品質管理基準制定 • 2006　金融商品取引法制定 （内部統制報告制度の導入） • 2007　公認会計士法再改正
2011　オリンパス事案	• 2013　監査における不正リスク対応基準制定
2015　IPOを巡る問題 2015　東芝事案	• 2015　会計監査の在り方に関する懇談会 (提言の公表)

Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題

公認会計士監査の強化に向けての協会の取組

利用者



被監査会社

監査役等

経営者

財務諸表
監査報告書

監査人

監査法人

監査チーム

- 監査報告書の透明化(KAM)に向けての検討
- AI等を用いた未来の監査の研究
- 品質管理レビュー制度の課題別に将来の在り方について検討
- 品質管理レビューの実効性向上のための更なる改善
- 監査人交代の理由等に関する実態調査

- 監査役会と監査人との連携強化
- パートナーローテーションの現状を把握

- 品質管理レビュー制度の情報開示の拡充
- 内部統制報告制度の課題・実効性確保のための調査

- 監査人の力量向上に向けた監査法人の取組みを支援

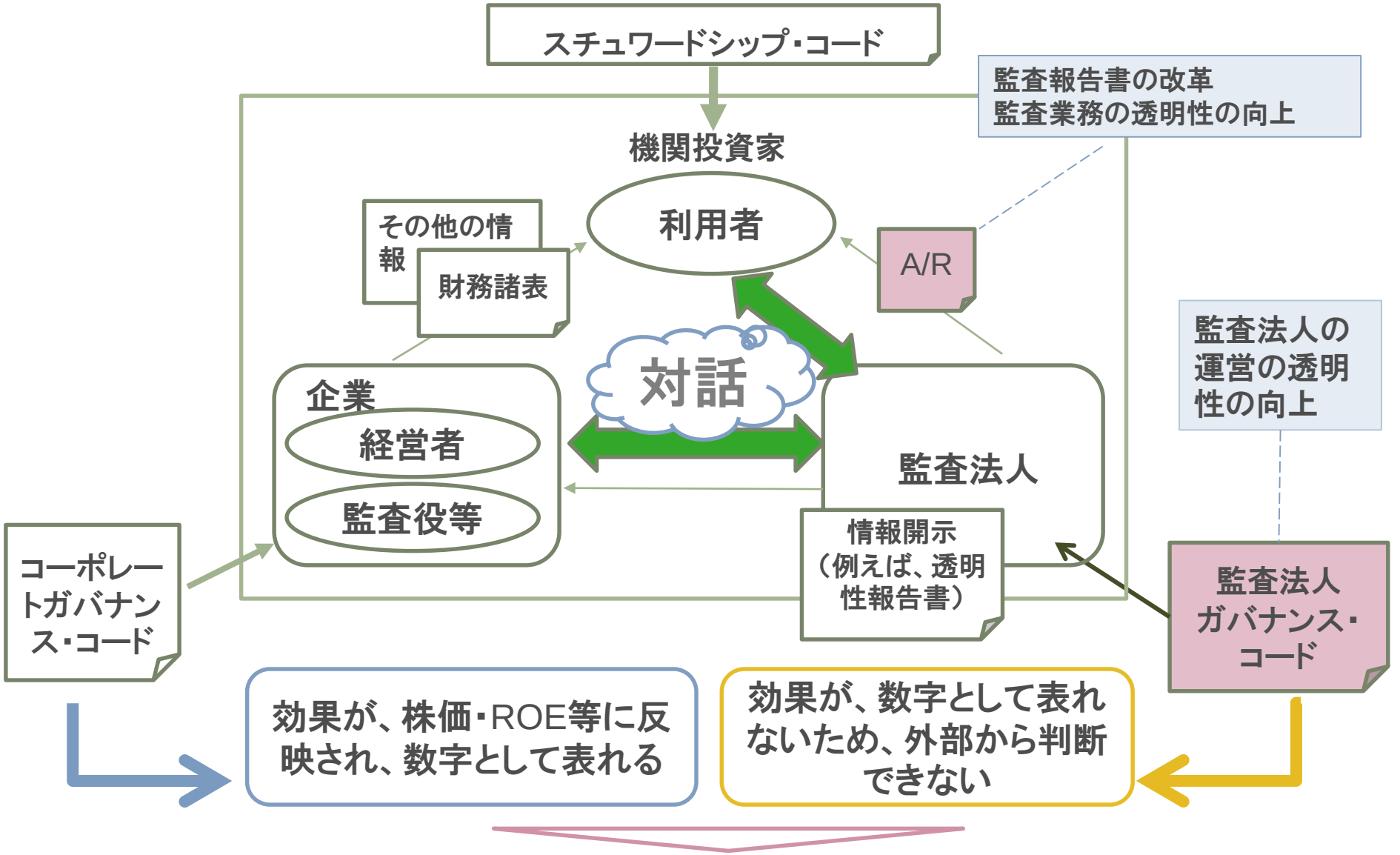
- 不正を見抜く能力を向上させる研修の拡充

- 事業報告(会社法)等と有価証券報告書(金商法)の一体的開示に関して監査人の視点から提言
- 十分な期末監査期間の確保、監査報酬の確保

- 監査法人の情報開示の充実
- 監査法人のガバナンス・コードの趣旨に沿った取組状況の把握・発信

JICPA(日本公認会計士協会)

Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題



会計監査の品質の向上に向けた**対話**を積極的に行うことが重要

Ⅰ.　自己紹介

Ⅱ.　会計はグローバル言語

Ⅲ.　監査も国際標準化

Ⅳ. 日本そして世界での公認会計士の業務と課題

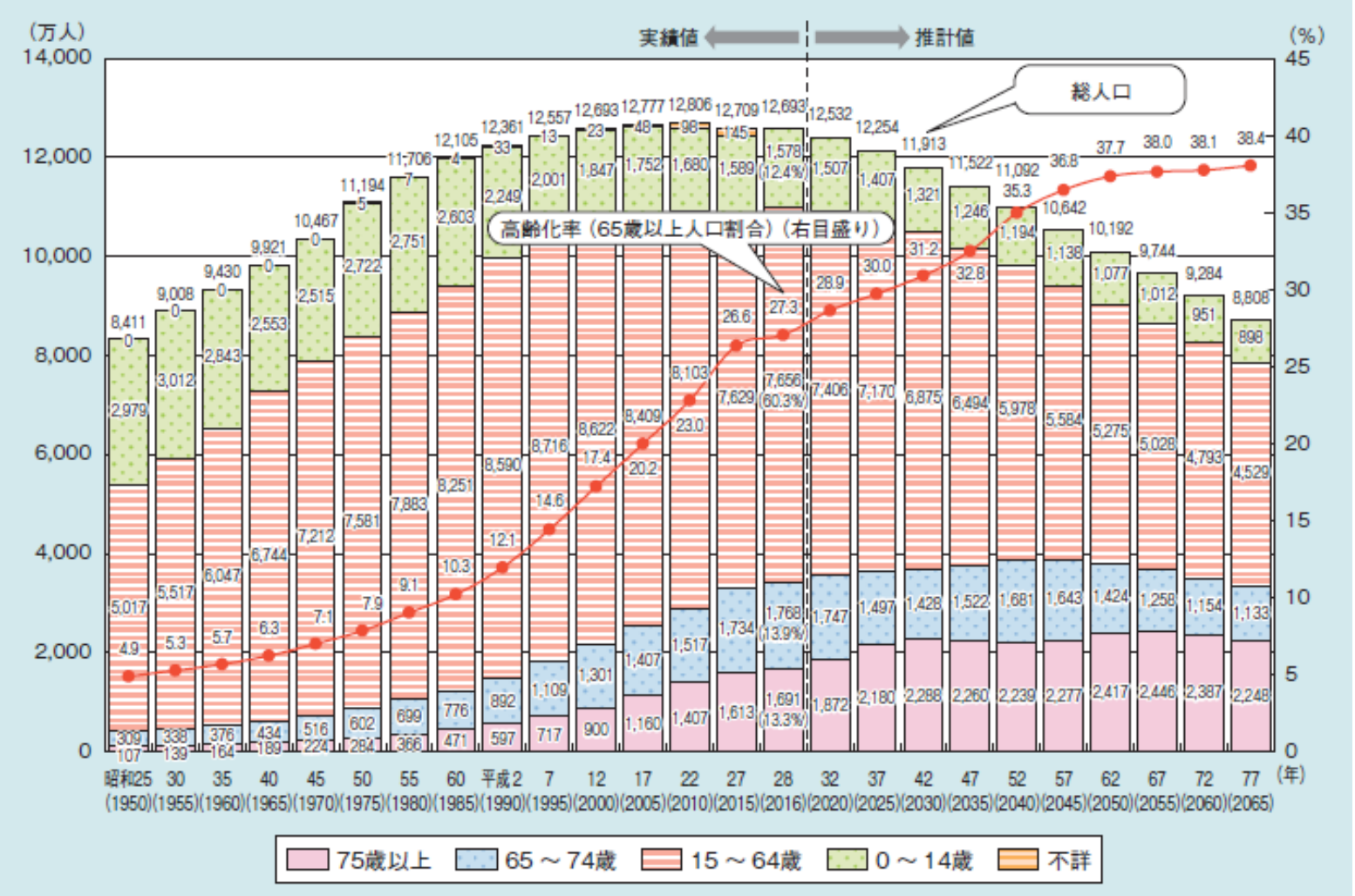
Ⅳ-Ⅰ. グローバルに広がる公認会計士の業務
Ⅳ-Ⅱ. 公認会計士の果たすべき役割
Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題
Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題
Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題
Ⅳ−Ⅵ. 公共の利益への貢献

Ⅴ. おわりに

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題

我が国の人口推移



（内閣府・平成29年版高齢社会白書より） http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/gaiyou/29pdf_indexg.html

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題

■ 東京一極集中

現在の日本は、社会における資本・資源・活動が首都圏に集中している。

政治・経済・文化・人口　etc・・・

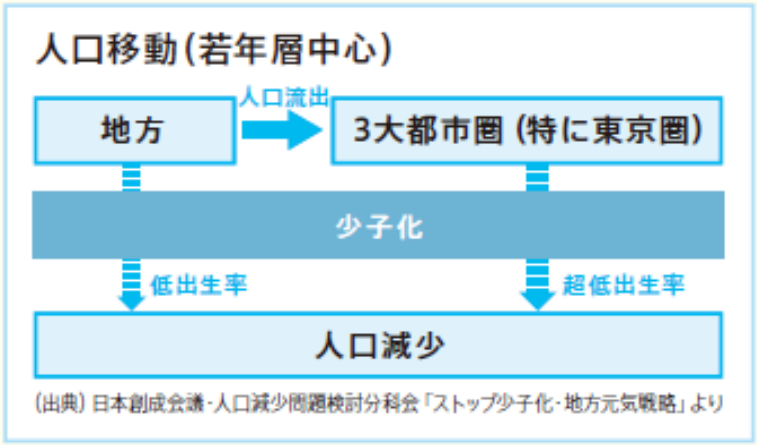
国勢調査において人口が増加した都道府県 （単位：千人）

- 人口増加がみられたのは以下8都県のみ。

	2010年	2015年	増減
（全国総計）	128,057	127,110	-947
東京	13,159	13,514	+354
埼玉	7,195	7,261	+67
神奈川	9,048	9,127	+79
千葉	6,216	6,224	+8
愛知	7,411	7,484	+73
滋賀	1,411	1,413	+2
福岡	5,072	5,103	+31
沖縄	1,393	1,434	+41

（総務省・2015年「国勢調査」より）

全国で約100万人の人口減少がみられる中、関東の一都三県において約50万人の増加。



Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題

■ 国勢調査の結果及び推計 （参考：総務省・「国勢調査」及び内閣府・「平成29年版高齢社会白書」）

2015年：人口が減少に転じる
- ➢ 1920年の国勢調査開始以来初めて

2016年：年間出生数が初めて100万人を割る（98万1000人）

2050年頃：人口が1億人を割る
2100年頃：人口が5000万人を割る

■ 地方都市だけでなく都心部でも将来的には人口減少が進む！
- ➢ 2020年から2030年約500万人の人口減少が起こる
- ➢ 2020年から2040年で約1,300万人の人口減少が起こる（東京都全体の人口とほぼ同じ）

■ 実際に日本で起きること

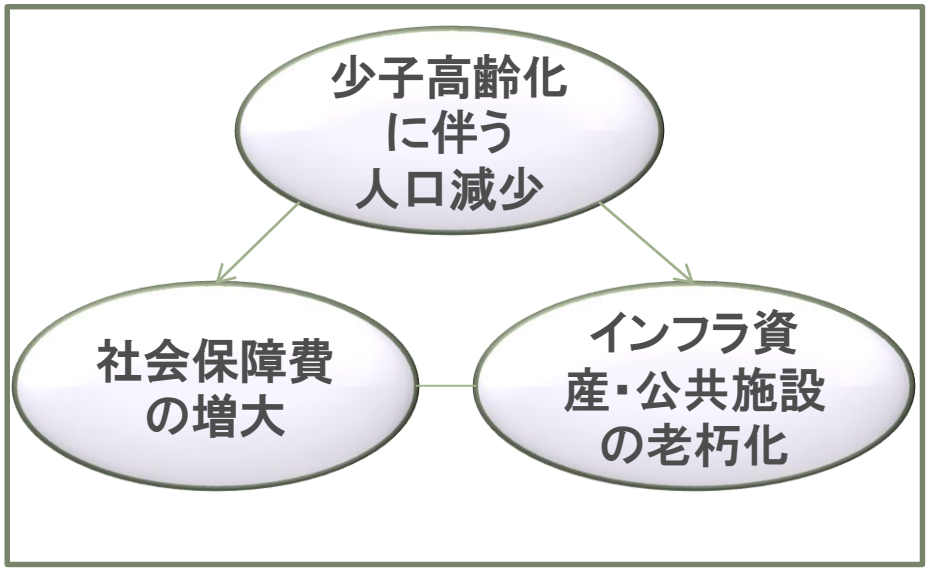
- ➢ 河合雅司 著 「未来の年表　人口減少日本でこれから起きること」によれば

2020年：女性の2人に1人が50歳以上になる
2024年：国民の3人に1人が65歳以上の「超・高齢者大国」になる
2030年：百貨店・銀行・老人ホームが地方から消える
2033年：全国の住宅の3戸に1戸が空き家になる
2040年：自治体の半数が消滅する
2042年：高齢者人口が約4000万人とピークになる

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題

1. 地方公共団体を取り巻く問題点



2. 膨れ上がる一方の債務残高

計1,239兆円

財投資　94兆円
政府短期証券　198兆円
借入金等　64兆円
国の公債残高（普通国債） 883兆円

国債及び借入金残高
（2017年度末見込）
（財務省理財局国債企画課）

- ✓ 財政健全化は、国・地方公共団体とも急務となっている
- ✓ 一方で、必要な施策の実行は欠かせない状況

- ➢ 現在、財政状態はどのような状況であり、何が必要な投資なのか十分な説明が、ますます必要となっている

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題

総務省　統一的な基準による財務書類については、1,766団体(全団体の98.8%)が要請期間内の平成29年度までに一般会計等財務書類を作成予定

「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、「作って見せる」公会計から、「活用する」公会計へとステージが変わる

財務分析手法を利用した課題解決には、会計専門家である公認会計士の活躍が期待

活用！

- ✓空港・道路・橋
- ✓卸売市場
- ✓オリンピック施設

ストック情報に基づいたアセット・マネジメント

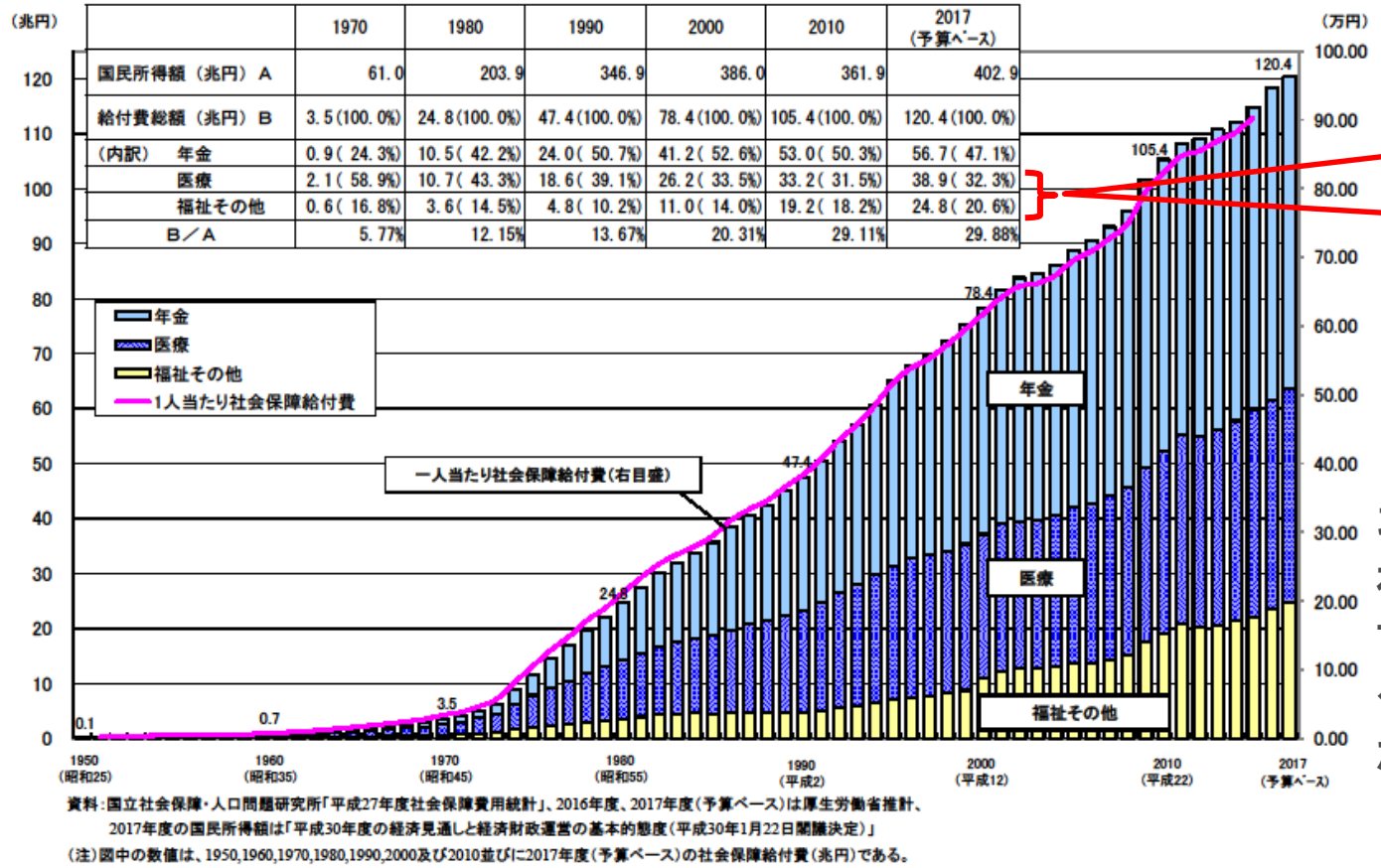
- 有形固定資産の現状を見える化
- 減価償却率・耐用年数の設定による老朽化対策
- 長期的な収支を見据えたキャッシュ・フロー分析
- 施設を継続的に利用するか、除却するか（資産除去債務）

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題

社会保障給付費の推移

	1970	1980	1990	2000	2010	2017（予算ベース）
国民所得額（兆円）A	61.0	203.9	346.9	386.0	361.9	402.9
給付費総額（兆円）B	3.5（100.0%）	24.8（100.0%）	47.4（100.0%）	78.4（100.0%）	105.4（100.0%）	120.4（100.0%）
（内訳）　年金	0.9（24.3%）	10.5（42.2%）	24.0（50.7%）	41.2（52.6%）	53.0（50.3%）	56.7（47.1%）
医療	2.1（58.9%）	10.7（43.3%）	18.6（39.1%）	26.2（33.5%）	33.2（31.5%）	38.9（32.3%）
福祉その他	0.6（16.8%）	3.6（14.5%）	4.8（10.2%）	11.0（14.0%）	19.2（18.2%）	24.8（20.6%）
B／A	5.77%	12.15%	13.67%	20.31%	29.11%	29.88%



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成27年度社会保障費用統計」、2016年度、2017年度（予算ベース）は厚生労働省推計、
2017年度の国民所得額は「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成30年1月22日閣議決定）」
（注）図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2017年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

医療・福祉に係る社会保障給付費が約60兆円にも上る

非営利法人分野(社会福祉法人・医療法人・農業協同組合)においては、公認会計士監査の導入が進められている

（厚生労働省「社会保障給付費の推移」）
http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000128233.pdf

✓ 公認会計士は、会計サービス等の業務を通じて医療や介護といった社会保障の持続可能性を維持し、効率的なパブリックサービスの提供に貢献すべき

Ⅰ.　自己紹介

Ⅱ.　会計はグローバル言語

Ⅲ.　監査も国際標準化

Ⅳ. 日本そして世界での公認会計士の業務と課題

Ⅳ-Ⅰ. グローバルに広がる公認会計士の業務
Ⅳ-Ⅱ. 公認会計士の果たすべき役割
Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題
Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題
Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題
Ⅳ−Ⅵ. 公共の利益への貢献

Ⅴ. おわりに

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題

科学技術の発展により、監査を取り巻く環境の変化が激しく、**公認会計士の仕事がAIに奪われる**という報道を目にする

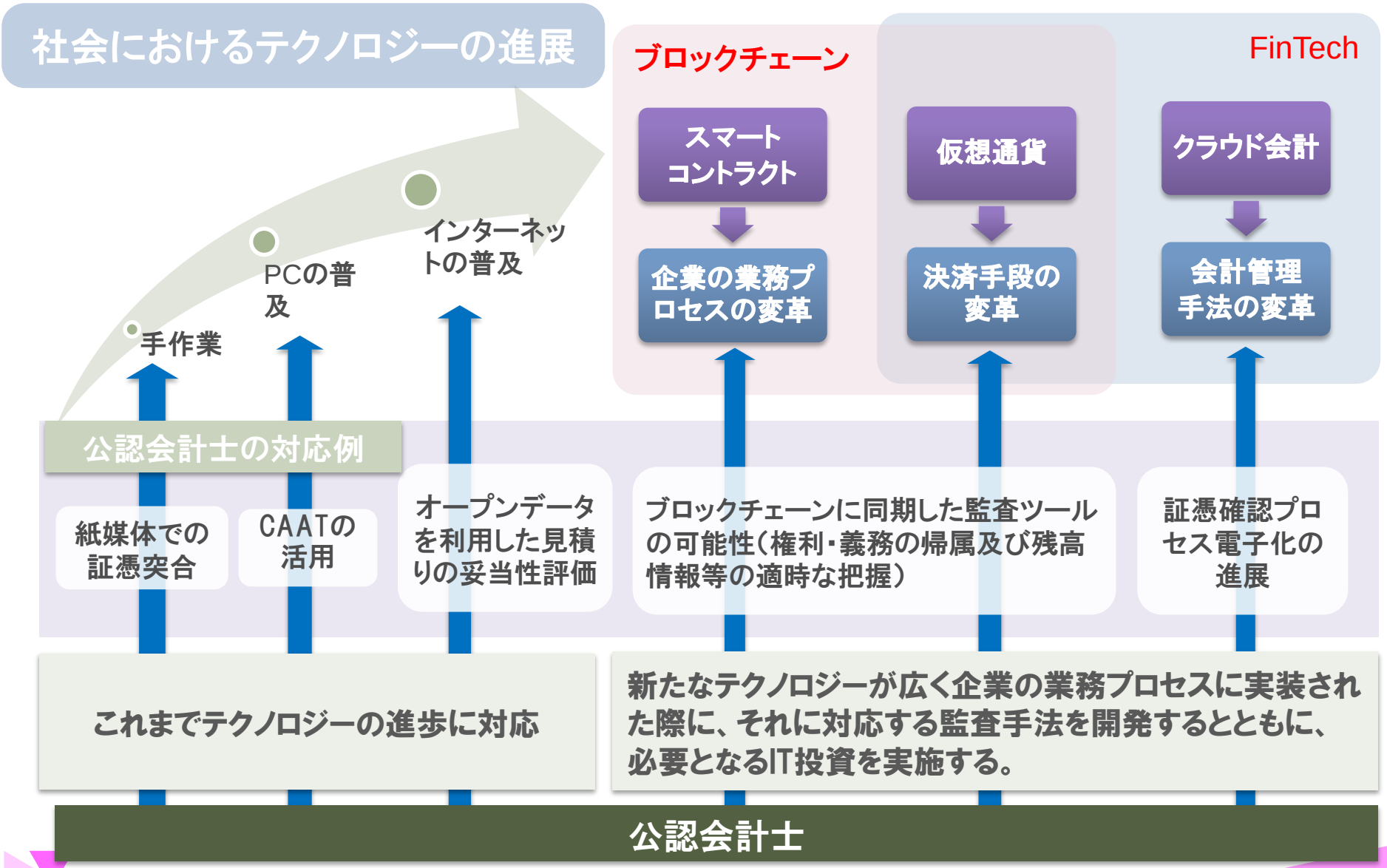
しかし、人工知能のある専門家によると

- 数学的な計算や統計処理により実効可能な業務は、人間の主観、直感を伴う意思決定を有しないため、AIによる代替が可能
- 担当者の主観、直感的な処理を伴う意思決定はAI化、IT化が困難

- **企業活動も複雑さが増しており、監査もそれに対応する必要がある**
- **AIに代替される業務は、積極的にAIを活用すべきである**
- **そうすることで、公認会計士が本来行うべき、専門家としての判断やコミュニケーションに集中することができる**

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題



Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題

女性の活躍推進・「ウーマノミクス」で、働く女性が希望を持てる社会を目指して

- ✓ 政府は、女性の活用を今後の成長の柱と位置付けた（ウーマノミクス）
- ✓ 政府は2020年までに、企業などで指導的地位に占める女性の割合を3割にすることを目指す

➢ 公認会計士全体の割合、公認会計士協会や監査法人での指導的地位を占める女性の割合はどうか？

JICPA 女性会計士活躍促進協議会の設置

- ✓ ライフイベントを理由に登録抹消する女性を減らす
- ✓ 就業・復職支援の検討、企画、実施
- ✓ 公認会計士受験を目指す女性を増やす

- ✓ 公認会計士は、多様な働き方を可能にする資格
- ✓ 女性会計士が増加し、プロフェッショナルとして指導的地位で活躍することが期待されている

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題

✓ 日本公認会計士協会では、公認会計士のワークライフバランスを推進し、生涯イキイキと働ける魅力ある業界の実現にも取り組んでいる

JICPA 働き方改革の議論を踏まえ、会長声明を発出（2017.3.31）

「昨今の働き方改革の議論を踏まえた決算業務の在り方について」

- 社会的に、ワークライフバランス、長時間労働の見直しが議論され、官民挙げて様々な取組が進められている
- 企業、監査業界では、3月決算の会社の決算開示に向けて繁忙期に入る。4～6月の繁忙期では、企業、監査業界側の双方で、相当負荷のかかった状況がある。監査業界においては、監査品質にも影響を及ぼす懸念がある

➢ 当協会は、決算に関する業務に関わる多くの関係者の働き方の改善が、経済社会の持続的な発展に寄与するものと考えている

株主総会の日程に関する議論や決算短信簡素化の趣旨なども踏まえた、企業・監査業界の双方において、深度ある監査に必要な十分な時間・期間の確保も念頭に、改めて決算に関する業務の進め方が検討されることが必要

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅰ.　自己紹介

Ⅱ.　会計はグローバル言語

Ⅲ.　監査も国際標準化

Ⅳ. 日本そして世界での公認会計士の業務と課題

Ⅳ-Ⅰ. グローバルに広がる公認会計士の業務
Ⅳ-Ⅱ. 公認会計士の果たすべき役割
Ⅳ-Ⅲ. 資本市場での課題
Ⅳ-Ⅳ. 公的分野での課題
Ⅳ-Ⅴ. 複雑化・多様化する社会での課題
Ⅳ−Ⅵ. 公共の利益への貢献

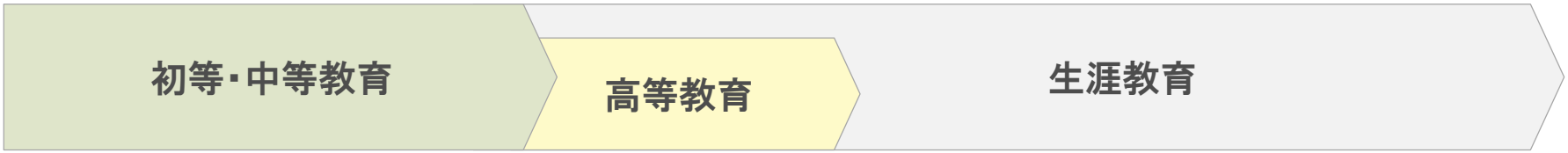
Ⅴ. おわりに

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅵ. 公共の利益への貢献

公認会計士としての様々な活動を通じて、公共の利益へ貢献すると共に、会計基礎教育推進体制の整備を進めている

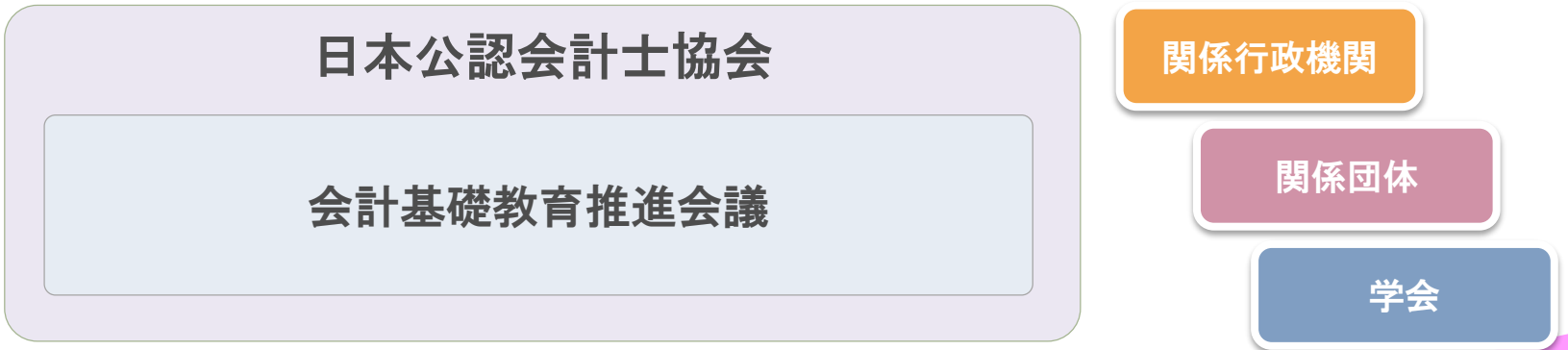
- 国民が、経済活動を正しく理解し、広く社会で活躍するために、基礎的な会計の素養（会計リテラシー）を身に付けることが必要
- 初等・中等教育から生涯教育に至るまで、幅広い年代で会計に関する教育の機会が提供されるべき



会計リテラシー

- 会計リテラシーの普及のために、日本公認会計士協会は、会計専門家の団体として、主導的な役割を担っていきたい

（将来構想）会計基礎教育の推進に関する協議会



Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅳ-Ⅵ. 公共の利益への貢献

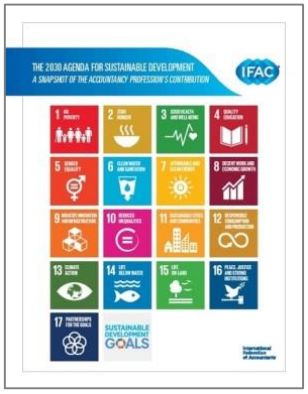
■ 公認会計士協会のSDGsへの取組

国連「持続可能な開発目標」(SDGs: sustainable Development Goals)

- SDGsは、経済、社会、環境について、全世界で直面する多くの課題に対して、2030年に向けて、政府、企業、あらゆる組織が一丸となって取り組むための目標であり、世界が持続可能な経済成長を遂げるために必要なものとされている

- 世界的にも、公認会計士が公共の利益へ貢献する動きが活発化している
- 国際会計士連盟(IFAC)では、公認会計士がSDGsに貢献できる内容をまとめている

□ IFAC「持続可能な開発のための2030アジェンダ会計職業専門家の貢献」(平成28年11月9日)



公認会計士が、組織ガバナンス、リスク管理、財務及び非財務情報の保証業務などの専門的な知見を通じて、経済活動の促進や開発を支えることなどが期待されている

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

Ⅴ. おわりに

～日本、そして世界の様々な分野で活躍する会計プロフェッショナルの育成を目指して～

- 情報イノベーション・IoTの発展に伴い、全ての情報・モノがグローバルに繋がる時代が到来しています。ビジネスのグローバル化は大企業のみならず、中小企業においても急速に進展しており、国際舞台で活躍できる人材が多く求められています
- 例えば、企業の海外進出の支援には、語学や現地の法律・商慣習のみならず、その国の経済環境や文化等の深い理解に基づく会計サービスが必要となります
- 会計・監査の基準が国際化・標準化されるなか、国内での基準のスムーズな適用のためには、国際基準の設定過程から自身の基準として積極的に参加してその本質を理解し、日本の企業がおかれている事業環境や企業文化も踏まえて意見発信すると共に実務に適用していくことが、これからますます重要になってきます
- 公認会計士の業務は、多様化し広がっています。女性の活躍推進は多様な価値観をもたらすものであり、女性会計士が増加することは、業界の発展に重要です
- 公認会計士は、職業専門家として様々な領域で活躍し、その役割を果たすことで、公共の利益へ貢献していきます

Engage in the Public Interest
社会に貢献する公認会計士

Copyright © by JICPA. All rights reserved.

ご清聴ありがとうございました